

調査レポート

三重県の経済動向と製造業の将来像 ～重要性を増す労働生産性の向上～

2015年度の三重県経済を振り返ると、企業部門の生産活動や家計部門の個人消費が一進一退の動きとなり、景気は伸び悩みの状況が続きました。先行きは、個人消費など家計部門の持ち直しが期待できることから、緩やかながらも回復していくと考えられます。

こうした景気展望において、三重県では基幹産業である製造業の動向に注視する必要があります。特に製造業の就業者数をみると減少基調にあり、経済成長率を下押しすることが懸念されます。

そこで今回は、2015年度の三重県経済を振り返るとともに、2016年度を展望するほか、今後の三重県の製造業が抱える課題とその解決のための方策について探ります。

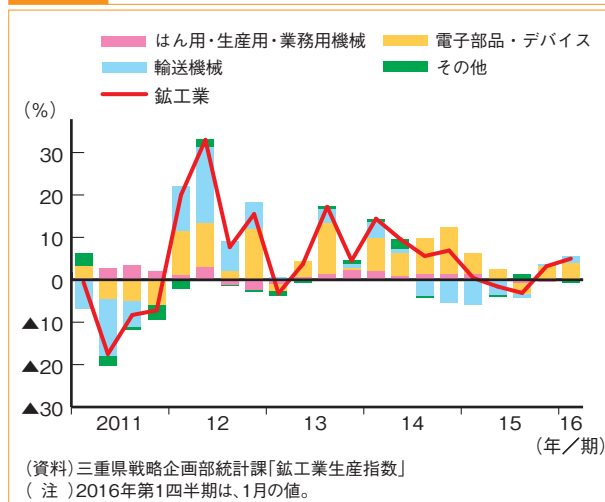
1. 2015年度の三重県経済の回顧

(1) 企業部門

2015年度の三重県経済を振り返るにあたり、県内景気の変動に大きな影響を与える製造業の動向を確認すると、県内生産活動は一進一退の動きとなりました。

2015年度の鉱工業生産指数をみると、前半は、前年度にみられた増産の反動からマイナス基調となりました。もっとも、直近データである2016年1月が前年比+4.9%と上昇するなど、後半にはプラス基調に転じました(図表1)。

図表1 三重県の鉱工業生産指数<前年比>



生産指数の動きを業種別にみると、電子部品・デバイスは、NAND型フラッシュメモリを生産

する東芝四日市工場において、建て替え工事が進められていた新第2製造棟が2015年10月に一部竣工しており、供給面における増強の動きがみられました。こうした背景から2016年1月は同+10.3%となり、好調さが持続しました。

一方、輸送機械は、2014年4月の消費増税、2015年4月の軽自動車増税以降、国内乗用車販売が低調に推移するなか、大規模な国内向け軽乗用車工場がある三重県では、そのマイナス影響が大きく作用し、前半は減産基調となりました。もっとも、後半は輸出車の生産に動きがみられるなど増産基調に転じ、2016年1月には同+12.1%となりました。

(2) 家計部門

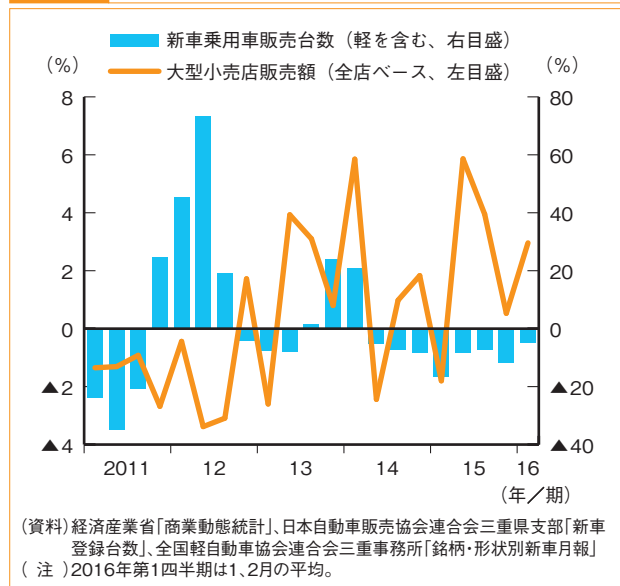
次いで、家計部門の動向を振り返ると、2015年度の個人消費は、前半には雇用・所得環境の改善もあり上向いたものの、後半には株価下落などを背景とする消費マインドの悪化がみられ、足踏みの状況となりました(次頁図表2)。

個人消費の動向を示す指標として、県内の大型小売店販売額をみると、2015年度は、消費増税直後の落ち込み(2014年4～6月期:前年比▲2.4%)の反動から、2015年4～6月期が前年比+5.9%となるなど、前半は増加基調で推移しました。後半は10～12月期が同+0.5%となり、伸び幅が縮小しました。足もとでは直近データである2016年2月が、うるう年の影響もあり同+

4.1%の伸びとなりました。

乗用車販売台数をみると、直近のデータである2016年2月が前年比▲6.7%となっており、減少基調が続いています。この背景には、消費増税・軽自動車増税が押し下げ要因となっているほか、エコカー補助金など、政府の消費喚起策による需要の先食いが続くマイナスに作用していると判断できます。

図表2 三重県の個人消費関連指標＜前年比＞



このように、2015年度の三重県経済は前年度の緩やかな回復基調が弱まり、総じて伸び悩みの動きとなりました。ただし、足もとでは企業部門が持ち直す一方で家計部門が足踏み状態にあり、部門ごとにばらつきがみられます。

(3) 2015年度の県内経済トピックス

ここで、2015年度の経済トピックスから三重県経済をみてみます(図表3)。

2015年6月には、2016年の主要国首脳会議(サミット)の開催地が志摩市に決定しました。名称も「伊勢志摩サミット」となり、国内外へ「三重県」、「伊勢志摩」のブランドを発信するきっかけとなりました。

このほか観光関連の出来事をみると、三井不動産による外資系ホテルの誘致があったほか、行政においても、三重県が「みえ旅プレミアム旅行券」発行や旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」との連携、ANA・JALとの協定締結などに取り組みました。

ものづくり関連では、東芝四日市工場において投資額約3,600億円の新製造棟建設が決定するなど、複数の工場立地案件がみられました。さらに、三菱重工業および航空機部品生産協同組合が松阪市と工場立地協定を締結したほか、鈴鹿市・鈴鹿医療科学大学・鈴鹿ロボケアセンターの3者が福祉ロボット推進事業に関する協定を締結するなど、今後の成長が期待できる分野においても活発な動きがみられました。

図表3 三重県内の経済トピックス＜2015年度＞

年	月	主な出来事
2015年	4月	「四日市あすなろ鉄道」が公有民営方式で事業を開始(4/1)
	5月	三井不動産が「合歓の郷ホテル&リゾート」への外資系ホテル誘致を発表(5/13)
	6月	三菱重工業松阪工場において、同社および航空機部品生産協同組合が松阪市と工場立地協定を締結(6/1) 2016年主要国首脳会議(サミット)の開催地が志摩市に決定(6/5)
	8月	鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンターが福祉ロボット推進事業に関する協定を締結(8/6)
	9月	三重県が「(仮称)都市計画道路 鈴鹿亀山道路」の概略計画について発表(9/16) 三重県によるUターン・Iターンを促進するための新プロモーション企画が始動(9/26)
	10月	ジュニアサミットの開催地が桑名市に決定(10/27)
2016年	11月・12月	三重県とANAホールディングスが包括連携協定を締結(11/16)、三重県と日本航空が「食」と「観光」に関する協定を締結(12/12)
	2月	鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学、日清オイリオグループが健康寿命延伸に向けた連携協定を締結(2/22)
	3月	東芝が四日市工場の新製造棟建設を正式に決定(3/17)

(資料) 三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」をもとに作成

2.2016年度の三重県経済の展望

2016年度の三重県経済を展望すると、個人消費が持ち直すと見込まれることに加え、生産活動が小幅ながらも伸びると予想されることから、景気は緩やかな回復基調を辿ると考えられます。

個人消費は、雇用・所得環境の改善から持ち直していくと判断できます。足もとの雇用・所得環境を確認すると、2016年2月の有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)は1.35倍となり、全国平均(1.28倍)と比べ高い水準を維持しています。三重県発表の「毎月勤労統計調査」から名目賃金指数(調査産

業計)をみても、2015年平均は前年比+1.2%と上昇しており、雇用・所得環境の改善が今後の個人消費を押し上げると期待できます。

生産活動については、世界的な半導体需要の拡大を背景に電子部品・デバイスが堅調に推移するとみられます。ただし、輸送機械が需要先食いの影響により当面弱含むと考えられ、生産全体では緩やかな伸びにとどまる見通しです。こうした点から、2016年度の三重県経済においては県内生産の動向を注視する必要があります。

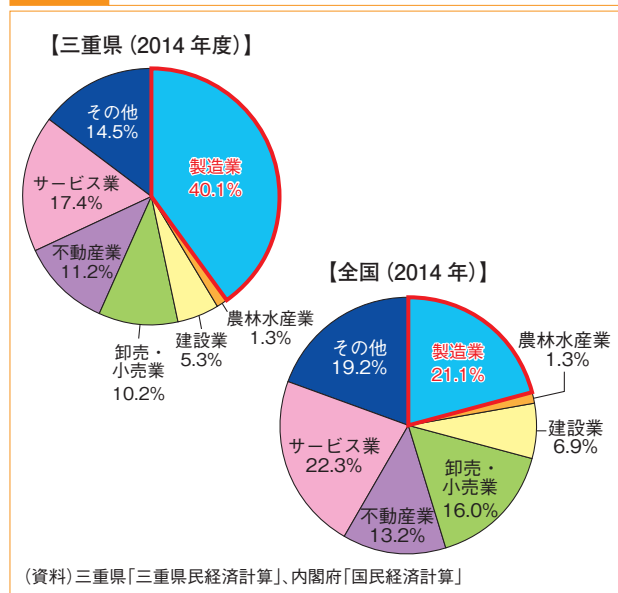
3.三重県における製造業の将来像

このように、三重県の景気をみるうえで、製造業の動向は重要なポイントとなります。そこで今回は三重県における製造業について、景気に与える影響や将来的な動きについて確認し、今後の課題とその解決のための方策について探ります。

(1) 三重県における製造業の重要性

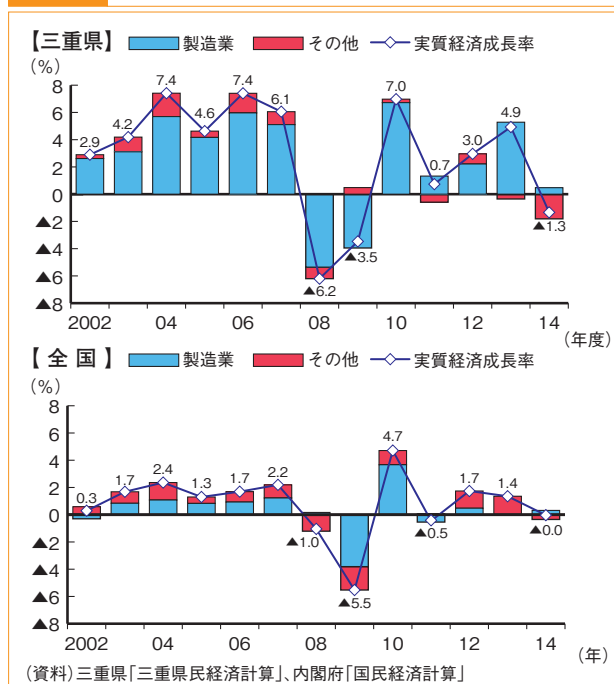
三重県の産業構造を確認すると、製造業の占める割合が全国平均に比べて大きくなっています(図表4)。三重県が公表している「三重県民経済計算」から域内総生産における産業別構成比をみると、製造業は全体の約4割を占めており、全国の2割と比較しても三重県における製造業の存在感の大きさが分かります。

図表4 三重県内総生産・国内総生産の産業別構成比



さらに、製造業は三重県の経済成長率に大きな影響を与えます(図表5)。「三重県民経済計算」から実質経済成長率と製造業の寄与度をみると、製造業はプラス成長、マイナス成長それぞれにおいて、実質経済成長率の変動に大きく作用しています。全国の実質経済成長率と比較してもその変動幅は大きく、今後の三重県の景気変動をみるうえで、製造業の動向に注視する必要があります。

図表5 実質経済成長率と製造業の寄与度(三重県・全国)

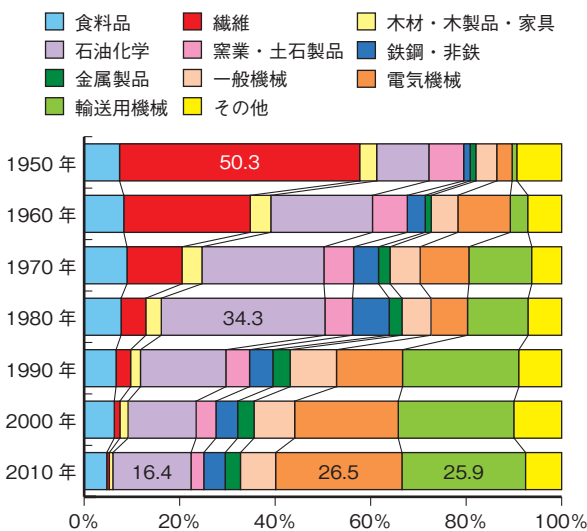


(2) 三重県における製造業の変遷

さらに細かい業種別の動向を長期的な視点で捉えると、現在の業種別構成が形成されるまでの県内製造業の発展が確認できます(次頁図表6)。

経済産業省「工業統計調査」の製造品出荷額等から、戦後における県内製造業の変遷を確認すると、終戦直後は戦前からの国の基幹産業でもあった繊維が製造業の中心でした(1950年参照)。その後、高度経済成長期に突入すると、日本で最初期に建設された石油化学コンビナートの1つである「四日市コンビナート」が1959年から本格的に稼働し、石油化学が大規模な発展を遂げました(1960年、1970年参照)。安定成長期においては、自動車メーカーの工場立地などにより輸送用機械が発展しました(1980年、1990年参照)。「失われた20年」とされる直近の動きをみると、液晶パネルやフラッシュメモリといった電子部品・デバ

図表6 業種別にみた製造品出荷額等構成比(三重県)



(資料) 経済産業省「工業統計調査」をもとに三重銀総研作成

イスを製造する大規模工場が立地し、電気機械が急拡大しました(2000年、2010年参照)。このようにして、戦後、県内製造業が三重県の基幹産業として発展するなか、石油化学・輸送用機械・電気機械が製造業の3本柱となりました。

(3) 三重県の製造業が抱える課題

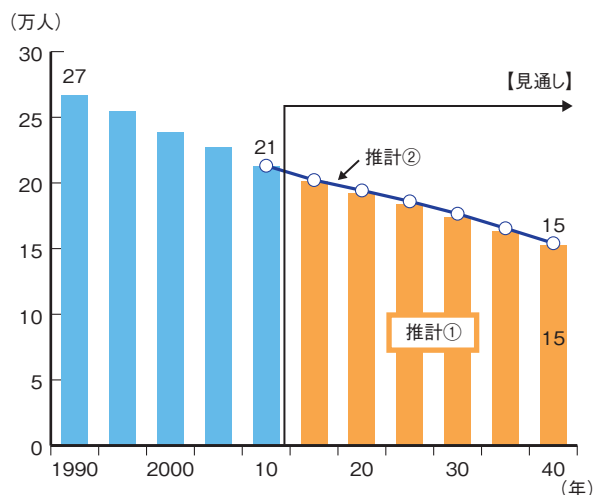
長い時間を経て発展してきた三重県の製造業について今後の課題を考察すると、その1つに就業者数の減少が挙げられます。

総務省「国勢調査」をみると、三重県の事業所に勤める製造業就業者数は、1990年の27万人をピークに減少し、直近の実績データである2010年には21万人とピーク比▲20.3%の減少となりました(図表7)。比較のため非製造業の就業者数をみると、2010年(66万人)はピーク(2005年: 67万人)比▲1.3%にとどまっています。

この背景には、製造業に就業する若年層(15～29歳)の減少があります。三重県における若年層の人口をみると、1990年(36万人)から2010年(27万人)までに24.6%減少しており、この減少が製造業就業者の減少につながりました。

文部科学省「学校基本調査」から、若年層の製造業就業者数に影響を与える工学関係学科の学生数について、大学生全体に占める割合をみると、1990年度の19.6%から2015年度には15.2%まで低下しました。なお、男女別にみると、女性の工学関係学科への進学が浸透した一方で、男性

図表7 三重県の製造業就業者数(1990～2010年)および将来推計(2015～2040年)



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」、文部科学省、三重県「学校基本調査」をもとに三重銀総研作成

(注1) 2015～2040年の製造業就業者数は、年齢別・性別の製造業就業率や世代別にみた製造業就業者数の変動率などをもとに推計。

(注2) 推計①、②は、将来の15～29歳製造業就業者数が異なる。

【推計①】2010年国勢調査時点の製造業就業率に将来推計人口を掛け合わせて推計

【推計②】三重県下高校の工業科生徒数や全国の大学における工学関係科生徒数を加味して推計

の工学離れが進んでいます。

さらに、この減少は将来的にも続くと推計できます(前掲図表7、推計①)。

総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」をもとに、三重県における将来の製造業就業者数を推計すると、2015年以降も減少基調が続き、2040年(15万人)には2010年比▲27.9%まで減少する見通しです。

ここで、若年女性の製造業分野への進出や若年男性の製造業離れが進行していることを踏まえ、製造業関係の学生数を加味した将来の製造業就業者数を推計します(前掲図表7、推計②)。工学関係学科への進学が浸透する若年女性は微増となったものの(20代女性、2010年: 1.0万人→2040年: 1.1万人)、製造業離れが進む若年男性は大きく減少しており(20代男性、2010年: 2.7万人→2040年: 1.6万人)、総じて、減少トレンドは推計①と大きく変わらないことが確認できます。

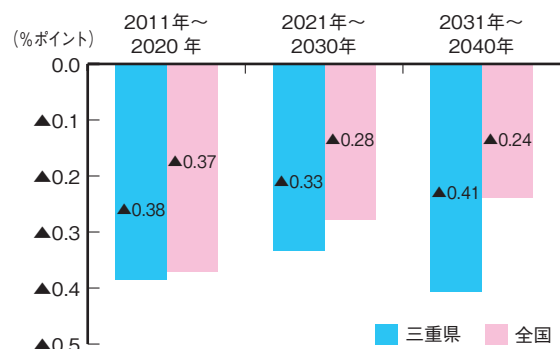
この就業者数の減少は労働投入量の減少という点で、経済成長率を押し下げる要因となります(次頁図表8)。仮に製造業における労働生産性(ここでは、就業者あたりの付加価値額とし

す)が2010年以降変化しないとした場合、上記で推計した三重県の製造業就業者数の減少は、実質県内経済成長率を0.3～0.4%ポイント程度押し下げると試算されます。三重県は産業別構成比における製造業の割合が全国より大きく(前掲図表4)、成長率の押し下げ幅も比較的大きいと言えます。

図表8

三重県・全国における製造業就業者数の減少が
実質経済成長率に与える影響

【成長率寄与度(年平均)】



(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月中位推計)」、「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」、三重県「三重県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」をもとに三重銀総研作成

(注)図表8で推計した三重県の製造業就業者数および同様の方法で推計した全国の製造業就業者数をもとに試算。

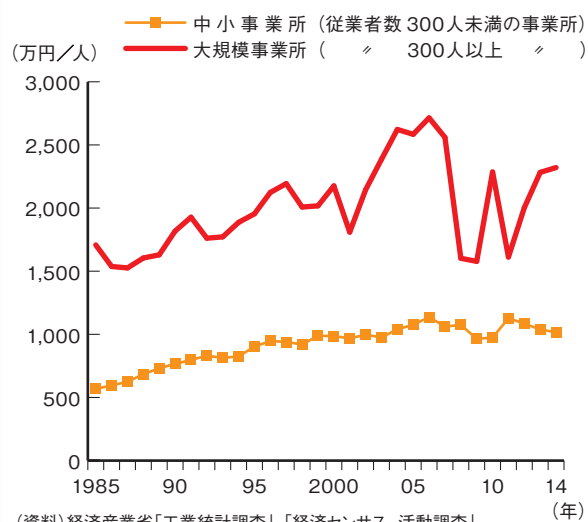
こうした点を踏まえると、製造業就業者数の減少が避けられない状況にあるなか、三重県の経済成長を維持するうえで、製造業における労働生産性の向上が重要であると言えます。

(4) 三重県における製造業の労働生産性

「工業統計調査」から三重県の製造業における労働生産性(ここでは、従業員あたりの付加価値額とします)の現状を確認すると、2014年の都道府県ランキングにおいて、三重県は5位(1,577万円/人)と上位に位置しています。

もっとも、事業所の規模別で見ると、三重県全体の労働生産性を引き上げているのは機械設備の整った大規模事業所(従業員300人以上の事業所)であり、中小事業所(従業員300人未満の事業所)の労働生産性は伸び悩みの状況にあります(図表9)。すなわち、三重県の製造業における労働生産性を従業員規模別にみると、大規模事業所は2,321万円/人(2014年)と高い水準で推移している一方、中小事業所は1,016万円/人(同)となっており、相対的に低い位置にあります。

図表9 従業員規模別にみた労働生産性(三重県)



製造業中小事業所の労働生産性について都道府県ランキングをみると、三重県は13位と上位10位からは外れており、1位の滋賀県(1,436万円/人)とは約400万円/人の差があります。

こうした点を踏まえると、三重県の製造業の労働生産性においては、中小事業所に伸びしろがあると考えられ、全体の労働生産性向上の鍵を握っていると言えます。

(5) 中小製造業の労働生産性向上に向けて

三重県の中小製造業が労働生産性を向上させるポイントとして、次の2つが挙げられます。

① ICT関連投資の促進

労働生産性向上の方法として、設備投資が有効な策の1つとして考えられます。中小製造業の設備投資には機械設備の更新・新設などが考えられますが、それらに加え、三重県では業務効率化に向けたICT関連投資の促進にも期待ができます。

総務省の調査によると、ブロードバンド・超高速ブロードバンドの世帯カバー率において、三重県は全国に先駆けて100%を達成しており、ICT関連の環境整備が進んでいると言えます。

また、ICTを導入するためには、ICTに対応できる能力を持った人材(以下、ICT人材)が必要となります。ICT人材は東京都など都市部に集中しており、三重県を含む地方ではICT人材の確保が求められます。

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によると、三重県の教員ICT活用指導力(5項目)は都道府県ランキングで上位5～6位に位置しており、今後、教育を通じた三重県におけるICT人材の育成が期待されます。

ICT人材について他の地域のモデルケースをみると、徳島県神山町では、首都圏にあるICTベンチャーのサテライトオフィス誘致が進められており、それに伴ってICT人材の流入が進んでいます。三重県も、充実した交通インフラや比較的高い所得水準、豊かな自然といった条件が整っており、都市部からICT人材が移住しやすい地域であると考えられます。

このように、ICTインフラやICT人材の面から、三重県はICT関連投資が促進される素地があると見込まれます。具体的にICT関連投資の例を挙げると、(i)企業内における情報共有システムの導入、(ii)販売情報や顧客情報などの管理・分析システムの導入、(iii)GPSやICタグの活用、(iv)従業員へのスマートフォン・タブレット端末の貸与、などが挙げられ、労働生産性向上につながると期待できます。

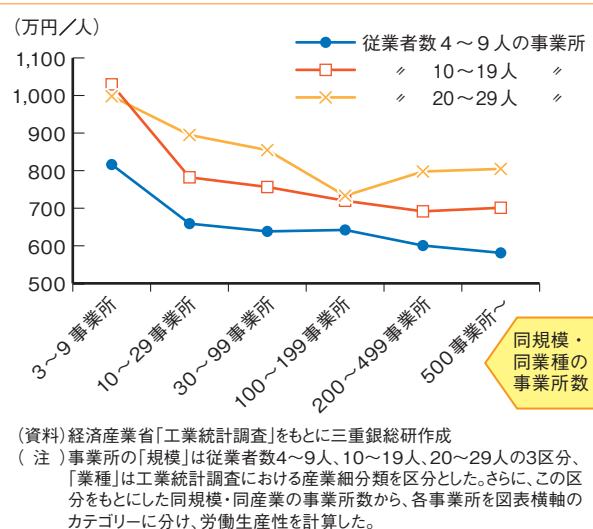
②ニッチトップ企業への発展

三重県の中小製造業がニッチトップ企業(特定の製品分野でトップクラスの国内市場シェアを有する企業)に発展することは、労働生産性を向上させるうえで1つのポイントとなります。

ここで、全国の従業員30人未満の製造業事業所について、同規模・同業種の事業所がいくつあるかを基準にカテゴライズし、各カテゴリーの労働生産性を算出すると、競合相手となり得る同規模・同業種の事業所が少ないほど、労働生産性が高い傾向にあります(図表10)。この点から、他社にない技術を持ち、特定の市場をリードするニッチトップ企業は労働生産性が高いと考えられ、ニッチトップ企業への発展が製造業全体の労働生産性向上に寄与すると期待できます。

三重県のニッチトップ企業について現状をみると、経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選(2014年3月公表)」に選定された三重県の企業は2社にとどまり、三重県のニッチトップ企業はまだまだ少ない状況にあります。もっとも、三重県は製造業が集積する県として、高い技

図表10 同規模・同業種の事業所数別にみた労働生産性(従業員数30人未満の事業所、2014年)



術力を持った中小製造業がニッチトップ企業に発展する素地があると言えます。

「通商白書2013」における国内外の事例を参考にニッチトップ企業になるための方法を探ると、次の(i)~(iv)の取り組みがポイントとして挙げられます。

- (i) 製品利用の現場の声に対応するなど、ニッチ市場におけるニーズを把握
- (ii) デザインや機能など細部に至るまで徹底的にこだわり、他社製品と差別化
- (iii) 全ての海外拠点で同じ品質基準を採用するなど、クオリティを維持
- (iv) 直販や専門店のみで販売するほか、トレーニングを受けた販売店が修理に対応するなど、ブランド・アフターサービスを重視

製造業は経済成長にとってのエンジンであり、三重県において、製造業が盛んであることは強みであると言えます。人口減少が避けられない状況にあるなかで、将来的にも製造業が発展していくためには、各事業所の努力や行政の支援により、労働生産性を向上させることが求められます。

(2016. 4. 5)

三重銀総研 調査部 研究員 畑中 純一